



平成20年
第二回
定例会

公明党の主な主張と実績

オリンピック・パラリンピック招致



質問 北京オリンピックは、東京の魅力を世界にアピールする絶好の機会。万全の体制を整えて臨むべき。

知事の答弁 我々の優れた開催計画を世界にアピールする絶好の場。実際に開催されるオリンピックを見ることは、大いに参考になるので、私も現地に赴くつもり。

地球温暖化対策



質問 今回の条例改正で、大きな負担となる中小規模事業所もある。税制面での優遇措置や更新費への助成制度を検討すべき。

答弁 本年度、新たな融資制度の創設も予定しているが、今後さらに、中小規模事業所の様々な省エネ支援策の具体化に向け、積極的に検討を進める。

学校等の耐震化

質問 国は、公立学校の耐震化改修事業の補助率を引き上げたが、財政状況が厳しい自治体は、積極的な耐震化に踏み込めない。都独自の支援策を講じるべき。

答弁 耐震化が進まない区市町村の状況をきめ細かく把握し、耐震化の前倒しが図られるよう、必要な支援策を早急に具体化する。

看護師不足対策



質問 看護師不足対策として、現在24病院で実施されている再就職に向けた研修と就業あっせん事業を拡大すべき。

答弁 今年度、29病院に拡大するとともに、訪問看護ステーションや介護老人施設などにおいて、在宅医療や介護サービスの担い手を確保する研修も導入する。

地市場の豊洲地区への移転



質問 豊洲への移転は、食の安全に対し不安がある。初めに移転ありきの議論は一切やめて、新市場整備の原点に立ち返り、全ての先入観、バイアスを排した再検討が不可欠。

知事の答弁 土壌汚染については、専門家会議の提言が7月に予定。各分野の方々からの提言を幅広く受け止め、早期に具体的な計画を取りまとめる。

新 銀行東京

質問 融資や預金の状況をタイムリーにチェックできるように、議会に対し四半期ごとに決算報告を行うべき。

答弁 経営状況や再建計画の進捗状況について、原則として四半期ごとに、可能な限り開示・報告する。

質問 新銀行東京は、再建にあたり、再建計画のモデルだけ実施するのではなく、都の様々な事業と連携していくべき。

答弁 各局事業との連携を進めるなど、中小企業支援メニューのさらなる充実にも努める。

東京の未来を拓くために



人類の生存にとって、何を思い、何をやり組まなければならない最大テーマ、それは、先人の洞爺湖サミットでも論議された地球温暖化対策です。私は、国が何かをやるだろうと待っていても事はすまないのであれば、東京から先んずけよう!!との思いで、低炭素型社会実現のために働いてきました。この議会で全国で初めて、CO₂削減の為に条例が成立しました。今後、東京から首都圏に、そして全国へと運動を展開し、国を動かす闘いをしてまいります。
(裏面を参照)

秋 葉原で発生した通り魔事件

質問 ナイフの販売規制及び購入者の身元確認などの未然防止策を検討すべき。

答弁 販売時の身元確認と不審な場合の110通報を販売店に協力要請した。

質問 携帯電話サイトの掲示板への犯罪予告についても業界団体に積極的に通報するよう協力を求めるべき。

答弁 インターネット関連事業者に対して、発見した場合、110番するよう文書で要請した。今後、一般の利用者からも迅速な通報をいただくよう、広く呼びかける。

中 小企業のグループ化

質問 中小企業が生き残るためには、大手企業と対等に交渉ができるよう、中小企業をグループ化すべきであり、都はそれに向けた支援をすべき。さらに、中小企業の販売部門や財務部門を切り離しグループ内に統括会社を設立し、そこに専門家による支援を行うべき。

答弁 中小企業が共同で設備や受注システム等を導入する際に経費を助成。さらに、販売部門や財務部門などの統括会社化は、販売力や資金調達力を強化する上で、有効な手段の一つ。そこに公認会計士や中小企業診断士等の専門家を継続的に派遣し、経営戦略の策定についてアドバイスするなど支援を行っていく。

住 宅政策の強化

質問 子育てや介護に配慮するため、2人世帯用の2Kを廃止して2DKにすべき。

答弁 子育てをする若年ファミリーや高齢者など多様な世帯が活用できるように、面積規模など必要な見直しを行う。

質問 公営住宅法施行令の改正により、入居収入基準や家賃制度が見直された。現入居者の負担軽減に向け、都独自の激変緩和策や家賃改定適用時期について特段の配慮を。

答弁 改正に伴う家賃の変動の見込みを踏まえた負担の軽減策や、家賃改定の適用時期について柔軟な対応を今後検討する。



CO₂削減条例成立の意義とは… まず東京から低炭素型都市のモデルを!!

第一に

大規模事業所にCO₂（二酸化炭素）排出量の削減を義務づける今回のCO₂削減条例は、都市レベルでは全国で初めての制度導入。例えば事業所向けの削減義務化と目標を達成できない事業所に罰金を科すという仕組みや排出量取引制度の導入を取り入れました。

第二に

産業界からは、東京商工会議所が、都の制度提案に賛成を示すなど環境負荷の少ない都市・東京の実現に協力しようとの広がりがみられた事などが、大きな前進に。

第三に

課題もあります

イ 2020年までに2000年比で25%のCO₂削減を目標としているが、こうした削減率を具体的にどのように設定していくか、さらには、削減達成期限も問われています。

ロ 要は、家庭における削減をどうするかです。

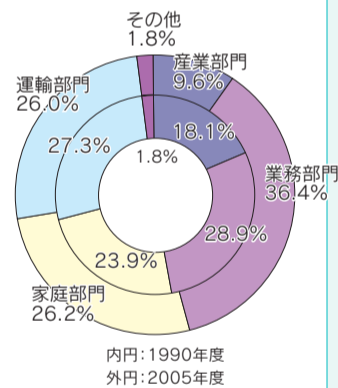
家庭部門に於ける対策の強化にかかっている事が図カラでもわかります。

家電製品の省エネ効率も、90年代以降、確かに向上しています。でもエアコンの台数などの増加が気になります。

くらしの中からSTOP温暖化!を

ハ 自動車対策は、今後の課題として残りました。

部門別CO₂排出量構成比の比較



2016年オリンピック・パラリンピックを東京に 招致活動は国際舞台へ

IOCはアテネで開かれた理事会において、立候補を申請した7都市中、東京をはじめ4都市を「立候補都市」として選定

1 IOC理事会決定(立候補都市として4都市を選定)

東京、シカゴ、リオデジャネイロ、マドリード

報告書提出

2 IOC作業部会(申請ファイルに基づき各都市を評価)

総合評価順位で東京が**第1位**に。

- ①東京、②マドリード、③シカゴ、④ドーハ、⑤リオデジャネイロ、⑥プラハ、⑦バクー

東京で特に高く評価された点

- ①**宿泊施設**: 既存の客室数がIOCの要求基準(40,000室)を大きく超過
 - ②**選手村**: 選手村からほとんどの競技会場への移動距離は平均9km
 - ③**安全**: オリンピックを実現するのに十分な警備資源と経験を保有
 - ④**環境**: 緑地の増加、再生水利用、排出ガス規制などの環境対策が行われ東京は総じて良い環境
 - ⑤**インフラ**: 高密度で効率的な鉄道インフラと高速道路ネットワークで競技会場への良好なアクセスが可能
- 競技会場**: 東京はコンパクトな計画を提案している。臨海部に新しく建設される施設は、「10年後の東京」の達成に大いに貢献
- 輸送**: 主要輸送機関の改善については、既に「10年後の東京」で計画済み。この計画の実現でオリンピックに必要な交通インフラは担保される
- 世論調査**: IOCによる都市の世論調査結果 支持59% (マドリード:90%、シカゴ:74%、ドーハ:78%、リオデジャネイロ:77%)

今回の結果、東京として2016年に向け大きく前進しましたが、来年10月の開催都市決定に向け、各立候補都市による招致レースが展開される事でもあり、これからが本番なのです。



JR貨物の線路をまたぐ南千住駅前歩道橋問題で、去る4月3日に、鈴木都議らの仲立ちで東京都の道家建設局長に対し、地元の方々による要請行動が行われました。席上、局長から「皆様方の要請をしっかりと受け止め庁内で調整し、荒川区とも相談していく」と、エレベーター等の設置に向けた、前向きな答えを引き出したのでした。この南千住駅前歩道橋の要請活動に加え、鈴木都議の折衝などが引き金になり、このほど都は、バリアフリー対策

歩道橋 南千住駅前 **バリアフリー化で** 大きな前進が!!

を積極的に推進する立場から、歩道橋のバリアフリー化に対する都の考え方を見直すことに。

歩道橋にエレベーター等を設置する場合は、地元の自治体が管理するきまりであったのが、バリアフリー化を促進する考えから、鉄道&河川等をまたぐ歩道橋などについては、今後、都が管理する旨の基本方針を決めたのです。

南千住の皆様!!エレベーター設置等へ向け大きく前進する事は間違いありません。

